SuMPO EPD JAPAN VERIFIED

SuMPO環境ラベルプログラム (SuMPO EPD)

Third party verified

Environmental Product Declaration

In conformance with

ISO14025 | ISO14040 | ISO14044

安全で快適な住空間を創る YOSHINO 吉野石膏株式会社 Yoshino Gypsum Co.,Ltd

吉野石膏株式会社

Yoshino Gypsum Co.,Ltd.

普通硬質せっこうボード (GB-R-H)　タイガースーパーハード

Gypsum Board-Regular-Hard Type (GB-R-H)　Tiger Super Hard



登録番号	検証合格日	公開日	検証有効期間	EPDタイプ
SuMPO-EPD-2608-247-1	2026/8/26	2021/10/1	2031/8/25	グループ製品EPD

※更新された場合は初版公開日

追加の準拠規格

ISO21930:2007

EPDは検証期間であっても、更新または公開が中止となることがあります。
EPDの最新版および有効性を確認するには以下を確認してください。
https://ecoleaf-label.jp/epd/search

●基本情報

＞プログラム情報

プログラム名称	SuMPO環境ラベルプログラム
プログラムオペレーター	一般社団法人サステナブル経営推進機構
所在地	東京都千代田区内神田1-14-8 KANDA SQUARE GATE 4F
ウェブサイト	https://ecoleaf-label.jp

＞GPI・PCR情報

GPI	SuMPO EPD Japan General Program Instructions v.2.2.0
PCR名称	せっこうボード製品（中間財）【第 6 版】
PCR登録番号	PA-178200-AC-06
PCR認定日	2023/5/10
レビューパネル委員長（所属）	神崎 昌之（一般社団法人サステナブル経営推進機構）
PCR有効期限	2028/5/9
PCR発行者	一般社団法人サステナブル経営推進機構

＞検証情報

検証の種類	ISO14025及びISO21930:2007に従った第三者検証		
	□ 内部	■ 外部	
	■ 検証員による第三者検証	□ 検証機関による第三者検証	□ EPDシステム認証による第三者検証
検証実施者（所属）	阪元 勇輝（奈良学園大学）		

＞準拠規格

準拠規格	■ ISO14040:2006	■ ISO14044:2006	□ ISO14067:2018
	■ ISO14025:2006	■ ISO21930:2007	□ ISO21930:2017
	□ EN15804+A2	□ EN50693:2019	□ ISO/IEC63366:2025

EPDに記載の情報及びEPDに記載の情報に関する環境主張についての責任はEPD取得事業者が持ちます。EPDの内容に関するご不明点、確認事項については、EPD取得事業者までお問い合わせください。

EPDの比較は、建設製品の機能を十分に考慮した上で実施されなければならないため、建設製品における建材のライフサイクル全体を考慮し、建設製品において同等の用途を想定したシナリオを適用している必要があります。EPDの比較の際に考慮すべき条件は本宣言が使用するPCRを参照してください。

EPDの比較可能性は、機能単位を適用しているものに限定されます。

環境影響評価結果はあくまで相対的な数値です。数値の大きさにより環境への影響を一概に結論づけられるものではありません。また、算定した数値は環境への具体的な影響の大きさや安全性（閾値を超過しているか等）、リスク評価（環境や人間にどれだけの影響を及ぼすか等）を直接示すものではありません。

加重平均を用いた算定の場合、ライフサイクル影響評価結果及びライフサイクルインベントリ分析関連情報、廃棄物関連情報、出力フローに関する環境情報は、特定の製品についての情報ではありません。

●EPD取得事業者情報

事業者名・部署名（日・英）	吉野石膏株式会社 技術本部（Yoshino Gypsum Co.,Ltd.）
住所	東京都足立区江北2-1-1
問い合わせ先	03-3890-4111
LCA算定実施者（所属）	株式会社ゼロック　三浦 秀樹
事業者概要	吉野石膏株式会社は、東京都千代田区に本社を置き、石膏ボードを中心とする石膏建材の製造・販売を行っている。国内に複数の製造工場を有し、石膏プラスター、パテ、床材、接着材、焼石膏等も取り扱っている。

●製品情報

製品名称（日・英）		普通硬質せっこうボード (GB-R-H)　タイガースーパーハード（Gypsum Board-Regular-Hard Type (GB-R-H)　Tiger Super Hard)
製品の型式		タイガースーパーハード（TSH：厚さ9.5/12.5/15 mm、全サイズ（JIS規定による））
製品仕様	製品機能	建築物を構成する面材として、防火性、遮音性、施工性等を提供する。
	製品質量	11.64kg　換算係数　11.64kg/m2
	製品の用途	建築物の壁、天井等の下地材または仕上げ材として使用する。
	技術性能	下表参照
耐用年数	年数	22年
	使用条件	通常の木造住宅・店舗用途で、標準的な施工・維持管理が行われることを前提とする。
	年数を設定した根拠	木造の住宅や店舗における耐用年数と同等とし、耐久年数や保証期間を指すものではない。 出典：国税庁,"主な減価償却資産の耐用年数表"＜2022年＞
製造サイト（製造拠点）		吉野石膏(株)草加工場(埼玉県八潮市大字西袋字川西98-1) 吉野石膏(株)千葉第一工場(千葉県袖ケ浦市北袖18番地) 吉野石膏(株)千葉第二工場(千葉県袖ケ浦市南袖52番地) 吉野石膏(株)千葉第三工場(千葉県袖ケ浦市南袖46番地) 吉野石膏(株)三河工場(愛知県豊橋市明海町4-35) 吉野石膏(株)今治工場(愛媛県今治市富田新港1-1-1) 吉野石膏(株)北九州工場(福岡県北九州市若松区響町1-103-2) 北海道吉野石膏(株)(北海道恵庭市黄金南1-285-2) (株)ジプテック秋田工場(秋田県秋田市茨島1-2-10) 新潟吉野石膏(株)(新潟県新潟市北区太郎代901-1) 小名浜吉野石膏(株)(福島県いわき市常磐水野谷町亀ノ尾85-2) (株)ジプテック高砂工場(兵庫県高砂市高砂町向島町1474-23) 新東洋膏板(株)(島根県松江市富士見町2) 多木建材(株)(兵庫県加古川市別府町緑町2)
製品概要		石こうを主原料とする芯材をボード用原紙で被覆し、板状に成形した建築用材料である。住宅や非住宅建築物の壁、天井等の建築部位において、下地材又は仕上げ材として使用され、建築物の防火性、遮音性及び仕上がりの確保に寄与する。
製品ウェブサイト		https://yoshino-gypsum.com/prdt

技術性能

製品名称		タイガースーパーハード（9.5/12.5/15）		
JIS A 6901のGB記号		GB-R-H		
厚さ（mm）		9.5	12.5	15
単位面積当たりの質量（kg/m²）		8.6～14.5	11.3～18.9	13.5～22.5
比重		0.90～1.45		
含水率（%）		3以下		
曲げ破壊荷重 N	長さ方向	500以上	700以上	910以上
	幅方向	200以上	250以上	310以上
難燃性又は発熱性		難燃２級又は発熱性２級以上	難燃1級又は発熱性1級	
熱抵抗（m²･K/W）		0.026以上	0.035以上	0.042以上
耐衝撃性		くぼみの直径が20mm以下で、かつ、亀裂が貫通してはならない		

●材料及び物質に関する構成要素

製品構成要素	割合 (%)	質量	
ボード用原紙	4.0	0.47	kg
せっこう	94.0	10.94	kg
添加剤	2.0	0.23	kg
包装材構成要素	割合 (%)	質量	

●生物由来炭素含有量

項目	含有量 (kg-C)	含有量 (kg-CO_2 eq)
製品あたりの生物由来炭素含有量	-	-
提供先にわたる包装資材の生物由来炭素含有量	-	-

●LCA 関連情報

＞EPDタイプ情報

EPDタイプ	製品タイプ	□ 単一製品	■ グループ製品	□ 業界製品
	サイトタイプ	□ 単一サイト	■ 複数サイト	
地理的範囲		日本		
複数製品/複数サイトを含むEPDにおける代表性の説明		全地点の生産量に対して累計で50％以上を占める偏りのない地点からデータを収集した。		
複数製品/複数サイトを含むEPDにおける、算定結果の上下幅に関する説明		本EPDは、製品間の関係性に基づくグループ製品EPDであるため、計算式による厚さごとに算定結果が異なる。		
複数製品EPDの説明		本EPDは、製品間の関係性に基づくグループ製品EPDとして、代表製品のLCIA結果を基準に、計算式を用いて環境負荷を算定した。具体的には、ボード原紙の調達の負荷は厚さによらず一定とし、それ以外の負荷は製品厚さに比例するものとした。 代表製品として製品厚さ9.5mm（算定用実厚さ9.7mm）の材料構成や結果を表示している。		

＞LCA関連情報

宣言単位		1m2		
宣言単位当たりの質量（質量への換算係数）		11.64kg/m2		
基準フロー（機能単位を満たすために必要な製品数）		-		
システム境界		■ Cradle-to Gate	□ Cradle-to-Gate with options	□ Cradle-to-Grave
LCAソフトウェア		MiLCA for EPD		
LCIデータベース		IDEA V3.1		
特性化モデル		気候変動 IPCC 2013 GWP 100a、その他 LIME2		
その他のバックグラウンドデータ		-		
二次データ品質		GPIに規定の二次データ品質を満たしたデータを用いて算定を行った。		
一次データ収集拠点		吉野石膏(株)千葉第一工場・千葉第三工場・三河工場・北九州工場		
一次データ収集期間		2025年1月1日～2025年12月31日		
生物由来炭素の取り扱い		■ 0/0アプローチ	□ -1/+1アプローチ	
電力契約に関する情報	有無	■ 国や地域の平均的な電力ミックス	□ その他	
	種類	-		
	購入日	-		
	発行元	-		

＞算定対象段階

資材製造段階			施工段階		使用段階							解体段階				境界外
					資材関連					光熱水関連						
A1	A2	A3	A4	A5	B1	B2	B3	B4	B5	B6	B7	C1	C2	C3	C4	D
原材料の調達	工場への輸送	製造	現場への輸送	施工	使用	維持保全	修繕	更新	改修	エネルギー消費	水使用	解体・撤去	廃棄物の輸送	中間処理	廃棄物の処理	潜在的な負荷と便益
■	■	■	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–

■ ：算定対象　– ：算定対象外

＞アロケーション

各製造工場では他の製品も製造しているため、対象製品のみのデータ収集をすることが困難であることから、工場全体の入出力量から当該製品及び共製品の物理量アロケーションを下記の通り実施した。
・ボード用原紙：生産面積量
・原料石膏、ユーティリティ、廃棄物系：焼石膏の使用量

＞カットオフ

○カットオフプロセス
石膏、ボード用原紙、無機質骨材、包装材以外の原料の調達輸送プロセスをカットオフした。

○カットオフ基準
環境影響の5%未満（PCRのカットオフ基準）

○説明
調達元の中で最長距離である国外地点を100%とした場合においても、「カットオフ対象の輸送手段ごとの輸送tkm」が「カットオフしていない輸送手段ごとの輸送tkm」の5%未満（例えば、船舶輸送において、輸入石膏に対するカットオフ対象の副原料の環境負荷は約2.9%）であることから、環境影響は全結果の5%未満であることが明確である。

＞システム境界

PCRに基づき、対象のライフサイクル段階は、
【A1】原材料の調達
【A2】工場への輸送
【A3】生産
とした。時間的システム境界は100年である。

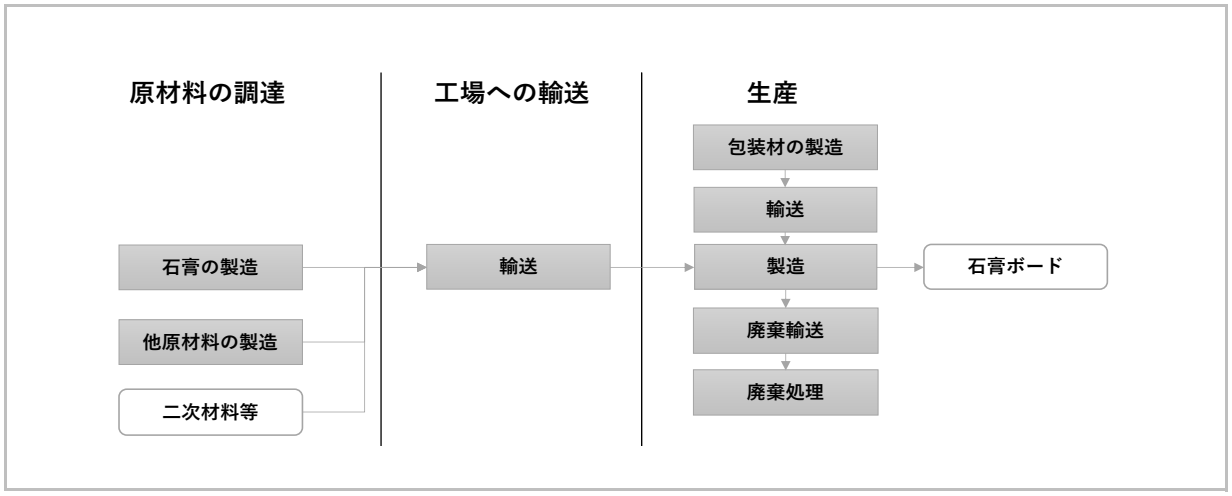
＞シナリオ

モジュール	説明
A2、A3	原材料調達輸送及び廃棄物輸送の輸送手段・車格・距離・積載率について、一次データが得られないプロセスについては、PCRに基づくシナリオを基に算定した。
A3	製造時廃棄処理方法について、廃棄物処理総量における、焼却、埋め立ての正確な処理割合が不明な場合は、PCRに基づき、紙類やプラスチックのように焼却できるものはすべて焼却処理とし、金属のように焼却できないものはすべて埋立処理として算定した。

＞電力モデリング

一次データを収集した生産段階の電力において、2018年における日本平均の系統電力のデータを用いて算定を行った。

＞ライフサイクルフロー図



●算定結果

＞ライフサイクル影響評価結果

		A1：原材料の調達	A2：工場への輸送	A3：製造	A1-A3：合計	-	D　境界外
気候変動	kg-CO_2eq	1.34E+00	8.68E-01	1.54E+00	3.74E+00	-	-
オゾン層破壊	kg-CFC-11eq	4.45E-07	9.97E-12	2.10E-06	2.55E-06	-	-
酸性化	kg-SO_2eq	1.24E-03	1.03E-03	1.36E-03	3.62E-03	-	-
富栄養化	kg-PO_4^{3-}eq	1.13E-03	8.75E-12	5.71E-08	1.13E-03	-	-
光化学オキシダント生成	kg-C_2H_4eq	6.20E-05	4.00E-06	1.61E-05	8.20E-05	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-

＞ライフサイクルインベントリ分析関連情報

		A1：原材料の調達	A2：工場への輸送	A3：製造	A1-A3：合計	-	D　境界外
非再生可能資源	kg	8.88E+00	7.46E-07	5.22E-03	8.89E+00	-	-
非再生可能エネルギー	kg	5.77E-01	2.69E-01	5.77E-01	1.42E+00	-	-
非再生可能エネルギー	MJ	2.49E+01	1.21E+01	2.96E+01	6.66E+01	-	-
再生可能資源	kg	3.25E-01	1.91E-07	1.54E-03	3.27E-01	-	-
再生可能エネルギー	MJ	2.07E+00	2.58E-04	2.04E+00	4.10E+00	-	-
淡水の消費	m^3	1.20E-01	1.51E-05	9.00E-05	1.20E-01	-	-

＞廃棄物関連情報

		A1：原材料の調達	A2：工場への輸送	A3：製造	A1-A3：合計	-	D　境界外
有害廃棄物	kg	0.00.E+00	0.00.E+00	0.00.E+00	0.00E+00	-	-
無害廃棄物	kg	1.16E-02	6.47E-09	1.62E-02	2.78E-02	-	-
一般廃棄物　埋立物	kg	7.53E-10	1.09E-17	8.96E-14	7.53E-10	-	-
産業廃棄物　埋立物	kg	1.16E-02	6.47E-09	1.62E-02	2.78E-02	-	-

※ライフサイクルにおける廃棄物量を示しています。

※有害廃棄物：廃棄物処理法で定められた「特定有害産業廃棄物」に該当する物質の廃棄があるかを、自社工場（Gate to Gate）に限り確認した。

＞出力フローに関する環境情報

			A1：原材料の調達	A2：工場への輸送	A3：製造	-	-	D　境界外
再利用可能な部品		kg	-	-	-	-	-	-
リサイクル用材料		kg	-	-	-	-	-	-
エネルギー回収用材料		kg	-	-	-	-	-	-
廃棄物からの排出エネルギー（エネルギー回収効率≧60%）		MJ	-	-	-	-	-	-
廃棄物の焼却（エネルギー回収効率＜60%）	廃棄物焼却処分量	kg	-	-	-	-	-	-
	回収エネルギー	MJ	-	-	-	-	-	-
廃棄物の埋立（廃棄物の埋立により発生する埋立ガスからのエネルギー回収）	廃棄物埋立処分量	kg	-	-	-	-	-	-
	回収エネルギー	MJ	-	-	-	-	-	-

＞LCA算定結果に関する説明

・本算定結果は、入手可能な一次データおよび二次データベースの原単位に基づく推計値であり、使用したデータの代表性、算定範囲、配分方法、輸送条件、歩留まり等の前提により一定の不確実性を含む。特に、一次データを取得できなかった項目については、類似データや合理的な仮定を用いているため、実態と差異が生じる可能性がある。結果の解釈にあたっては、これらの前提条件を踏まえる必要がある。
・主原料の石膏のうち、排煙脱硫の過程で発生する副産物である化学石膏及び石膏製品の製造工程で発生する廃原料石膏を再資源化したリサイクル石膏を一部使用している。どちらも外部調達をしており、輸送負荷は算定に含めている。Cradle to Gateの負荷については、いずれもリマインダーフローとして扱っており、本EPDにおいては二次材料の使用量はインベントリ分析の対象に入れていないため、原単位の当てはめは行っていない。

（製品の関係性に基づく計算結果の説明）
LCIA結果は、製品厚みを変数とし、ボード原紙の調達に係るLCIA結果を切片とした一次関数で示される。

影響領域	製品厚さ：9.5mm（算定用実厚さ：9.7mm）	製品厚さ：12.5mm（算定用実厚さ：12.7mm）	製品厚さ：15mm（算定用実厚さ：15.2mm）	単位
気候変動	3.74E+00	4.82E+00	5.72E+00	kg-CO_2eq
オゾン層破壊	2.55E-06	3.32E-06	3.97E-06	kg-CFC-11eq
酸性化	3.62E-03	4.60E-03	5.41E-03	kg-SO_2eq
富栄養化	1.13E-03	1.47E-03	1.75E-03	kg-PO_4^{3}-eq
光化学オキシダント生成	8.20E-05	1.07E-04	1.27E-04	kg-C_2H_4eq

●追加環境情報

＞LCAに関連しない追加環境情報

-

＞有害物質に関する情報

有害物質名	CAS No.	適用される基準または規制の参照
-	-	-
-	-	-
-	-	-

建材および建設製品からの危険物質の放出
なし

●用語の定義

-

●参考文献

・ISO14025:2006 Environmental labels and declarations — Type III environmental declarations — Principles and procedures
・ISO14040:2006 Environmental management - Life Cycle Assessment - Principles and framework
・ISO14044:2006 Environmental management - Life Cycle Assessment - Requirements and guidelines
・ISO 21930:2007 Sustainability in building construction — Environmental declaration of building products

●改訂履歴

2026/09/14：JR-AC-21004E-Aの更新